

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 米関税政策の焦点は“Made by China”へ移行（三浦 有史）・・・1
2. GBA・ASEAN 連携は発展するか（呉 子婧）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 台 湾 AI ブームによる景気拡大が継続・・・5
2. マレーシア 10 月から外国人労働者の EPF 加入が義務化・・・6
3. フィリピン インフレ高進と金融引き締めが内需の重しに・・・7
4. 中 国 景気は一段と減速・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧 Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

https://mobile.twitter.com/jri_eco

<https://www.youtube.com/@株式会社日本総合研究>

<メルマガ>



<X (旧Twitter)>



<YouTube>



米関税政策の焦点は “Made by China” へ移行

主席研究員 三浦 有史
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

米国は対中輸入が大幅に減少する一方、対ベトナム輸入は大幅に増加している。ベトナムは、中国から原材料や部品を輸入しており、米関税政策の焦点は “Made in China” から “Made by China” へ移行しよう。

■米輸入先は中国から中国以外のアジアへ

米国の輸入構造は、2025 年に大きく変化した。輸入先がどのように変化したかを明らかにするために、米輸入統計を地域別に整理したのが右上図である。相互関税が高水準に置かれた中国の輸出をどの地域が代替したかを明らかにするため、アジアを中国と中国以外の二つに分けた。

米国の 2025 年の輸入は前年比 +4.6% と順調に拡大した。国・地域別の寄与度をみると、対中輸入の寄与度が大幅に低下し、マイナス 4.0%ポイントとなる一方で、欧州と中国以外のアジアの寄与度が上昇し、それぞれ 2.1%ポイントと 5.8%ポイントとなったことがわかる。

このうち欧州については、アイルランドとスイスの 2 カ国で欧州の寄与度の 9 割を説明できる。前者は医薬品およびその原料、後者は貴金属の輸入増加を受けたもので、いずれも相互関税の公表を受けた駆け込み輸入がその原因であることから、対中輸入の減少との関係は乏しい。

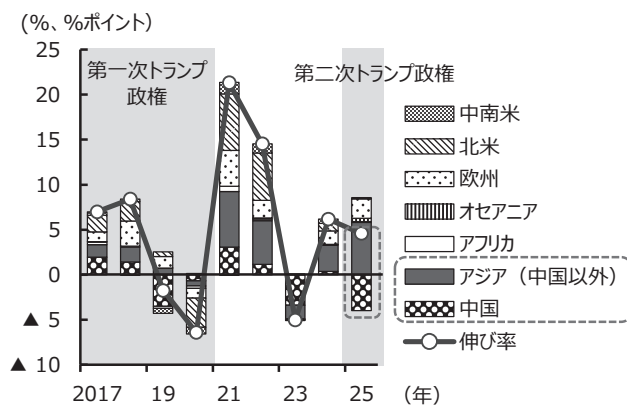
一方、中国と中国を除くアジアについては、両者の寄与度がおおむね相殺するかたちになっている。これは中国の対米輸出を中国以外のアジアが代替した結果であり、2025 年に大がかりなサプライチェーン再編がなされたことを示唆する。

■ベトナムの輸出を裏で支える中国

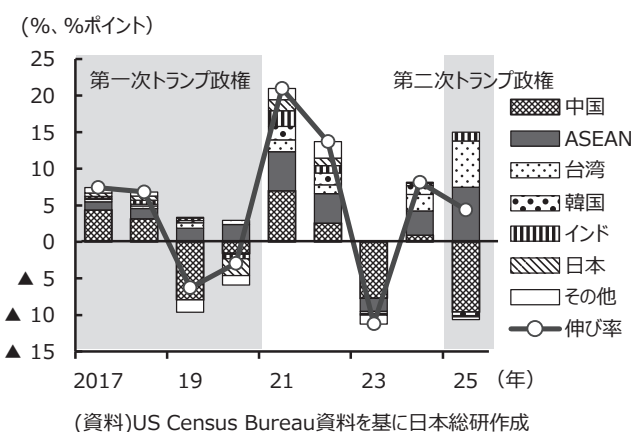
中国以外のアジアとは、具体的にどのような国なのか。米国の対アジア輸入は前年比 +4.4% となった。アジアを中国、ASEAN、台湾、韓国、インド、日本、その他に分け、それぞれの寄与度を求めると、ASEAN と台湾がそれぞれ 7.7%ポイント、6.3%ポイントと、中国のマイナス 9.6%ポイントを帳消しにし、米国の対アジア輸入を押し上げる役割を果たしたことがわかる（右下図）。

このうち、対台湾輸入の増加は AI 投資ブームに伴うサーバー輸入の増加を受けたものである。サーバー輸入は、2025 年に前年比 +164.8% の 1,636 億ドルと驚異的な伸びを示し、米貿易品目分類 HTS6 桁で最大の輸入品目に浮上した。ただし、米国のサーバー輸入に占める中国の割合は 2020 年時点ですでに 2.9%に低下し、

＜米国の輸入伸び率と国・地域別寄与度＞



＜米国の対アジア輸入伸び率と国・地域別寄与度＞



その後も低下し続けていることから、台湾が中国の輸出を代替したとはいえない。

中国の対米輸出を代替することで輸出を増やしたのが ASEAN である。ASEAN の寄与度は国別の濃淡が大きく、ベトナムの寄与度が 4.2%ポイント、タイの寄与度が 2.1%ポイントと、この 2 カ国で ASEAN の寄与度の 8 割を説明できる。ベトナムは米国の対 ASEAN 輸入の 42.7%を占め、米国にとって ASEAN のなかで最大の輸入先となっている。

ベトナムは、様々な品目で中国に替わる最大の輸入先となっている。例えば、2025 年の米国のノートパソコン輸入に占めるベトナムの割合は 61.3%と、前年の 27.2%から大幅に上昇する一方、中国の割合は 66.1%から 17.8%に低下した。この背景には、台湾の電子機器受託製造サービス (EMS) が中国の生産能力を縮小する一方、直接投資を通じて、ベトナムの生産能力を増強したことがある。

しかし、短期間で一大輸出拠点となった理由として、多くの部品が中国から輸入されている点に留意しなければならない。ベトナムのコンピュータ・電気製品・同部品の輸入は、輸出と歩調を合わせるかたちで増加しており（右図）、輸入に占める中国の割合は 2025 年に 35.1%と、上昇を続けている。

■付加価値ベースの「包括的な閾値」の導入

米国の輸入構造は 2026 年に入っても変わっていない。2026 年 1～4 月の対中輸入は前年同期比 ▲37.0%の 807 億ドルとなる一方、ASEAN からの輸入は同+33.1%の 1,786 億ドルと、対中輸入の 2.2 倍の規模となった。この結果、2026 年 1～4 月の対中貿易赤字は 439 億ドルと、前年同期の半分になったのに対し、対 ASEAN 貿易赤字は 1,269 億ドルと、前年同期から 338 億ドル増え、対中貿易赤字の 2.9 倍の規模となった。

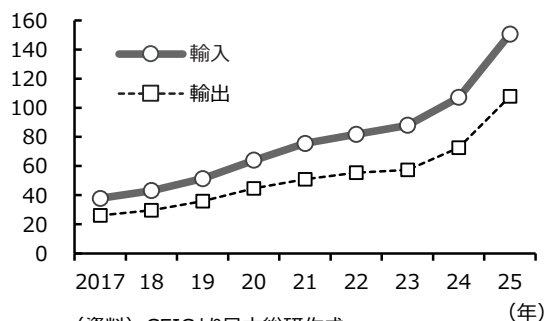
トランプ政権の関税政策は、対中貿易赤字を減らすという点では成果を収めたが、貿易赤字全体を減らすには至っておらず、脱「中国依存」も国別輸入統計でみるほどには進んでいないといえる。このため、米国政権内で“中国が関税を回避する目的で第三国を経由する「迂回輸出」を増やしている”という批判が再燃する可能性が高い。

トランプ政権は、原産地証明書の偽装などを摘発する水際対策を強化しているものの、ウェンディ・カトラー元米通商代表部 (USTR) 代表補は、2026 年 4 月、そうした水際対策では十分な効果が得られないため、米国の関税政策は輸入品の付加価値に占める中国の割合に「包括的な閾値」 (blanket threshold) を設け、それを超えた輸入品に追加関税を課するという方向に進む、という見方を示した。

これは、トランプ政権の関税政策の焦点が対中貿易赤字を減らす、“Made in China” への対応から、サプライチェーン上にある中国企業をいかに排除するかという、“Made by China” への対応に移ることを示唆している。閾値が低く設定された場合、中国はもちろん、中国の対米輸出を代替してきた国の経済を下押しし、ベトナムを中国に替わる対米輸出の拠点としてきた企業はサプライチェーンの再々編を迫られることになるだろう。そのため、「迂回輸出」を巡る議論がどのような方向に進むのかについて注視していく必要がある。

＜ベトナムのコンピュータ・電気製品・同部品貿易＞

(10億ドル)



(資料) CEICより日本総研作成

GBA・ASEAN 連携は発展するか

研究員 呉 子婧
(wu.zijing@jri.co.jp)

粤港澳大湾区（GBA）と ASEAN の経済連携が強まりつつある。もっとも、双方の企業競争力や ASEAN 内の制度・発展段階の格差などを踏まえると、均衡の取れた連携として発展するかは不透明である。

■双方向の経済連携を目指す GBA と ASEAN

香港・マカオ・中国広東省の 9 都市からなる粤港澳大湾区（GBA）と ASEAN の間で、資本、技術、人材の交流を拡大する動きが強まりつつある。

中国側では、景気の低迷や企業間の過度な価格競争、いわゆる「内巻」が深刻化するなか、ASEAN をはじめとする海外市場に新たな成長機会を求める動きが広がっており、中国本土・香港から ASEAN への直接投資も増加している（右上図）。

一方、ASEAN 側も、中国企業からの投資受け入れにとどまらず、農産物や食品、消費財、観光サービスなどの GBA 市場への輸出や、現地での資金・事業パートナーの獲得を通じて、対中ビジネスの拡大を目指している。また、GBA の資金、製造技術、研究開発力を取り込むことで、自国産業の高度化を図る狙いもある。とりわけ、製造業やデジタル分野で技術移転や生産性向上が進めば、中長期的な経済成長力の押し上げも期待される。

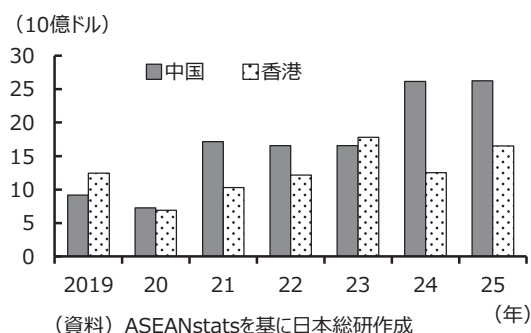
こうした双方向の経済連携を仲介する役割を担おうとしているのが香港であり、香港では、中国本土企業に加え、シンガポールやマレーシアなど ASEAN 企業の拠点数も増加している（右下図）。香港は、国際金融市場やオフショア人民元取引、コモンローに基づく法制度に加え、仲裁、会計、税務、物流などの機能が充実しているため、中国企業に対して ASEAN 進出に必要な資金調達や専門サービスを提供できるほか、ASEAN 企業にとっても GBA 企業との事業連携や中国本土市場への参入の窓口となり得る。

■二つの「格差」が双方向の連携を阻む要因に

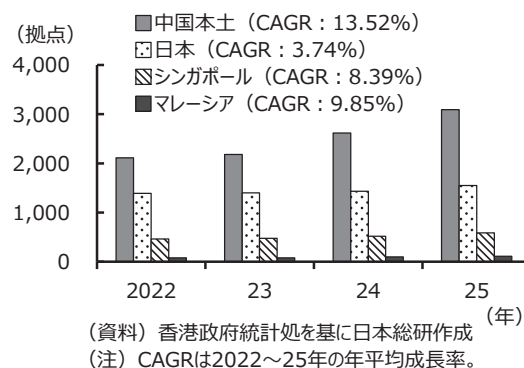
もっとも、連携のメリットが双方にあるとしても、資本や、技術、商品の流れが win-win のかたちで発展していくとは限らない。その背景には GBA 企業・ASEAN 企業間の格差と、ASEAN 内の格差という二つの構造的な障壁がある。

第 1 の障壁は、GBA 企業と ASEAN 企業における競争力の格差である。現時点では、資金力、技術力、サプライチェーン、海外展開の経験などの面で GBA 企業が優位にあり、当面は GBA から ASEAN への投資や輸出が先行しやすい。実際、国内の激しい価格・開発競争を通じて競争力を高めてきた中国企業は、スピーディな製品開発力と高いコスト競争力を武器に、ASEAN 市場への進出を加速させている。ASEAN の中国からの輸入額は近年大幅に増加し、対中輸出額との差も拡大している（次頁右上図）。安価かつ高品質な製品の流入は ASEAN の消費者に恩恵をもたら

＜中国・香港からASEANへの直接投資＞



＜香港における外国企業の拠点数＞



す一方、地場企業の収益や設備投資、雇用を圧迫する公算が大きい。

これに対し、ASEAN 企業が GBA 市場、さらには中国本土市場へ進出する際の障壁は高い。中国の消費市場では、主要な電子商取引プラットフォームや SNS、ライブコマースを活用した販売手法が目まぐるしく変化し、製品のライフサイクルも短い。現地の嗜好をいち早く把握し、商品開発や生産、販売戦略に反映する術を持たない ASEAN 企業にとって、こうした厳しい環境に対応することは難しい。

第 2 の障壁は、ASEAN 域内の発展格差である。ASEAN は一つの経済圏として GBA との連携を進めようとしているものの、加盟国間では、所得水準や産業構造の面で大きな差がある（右下図）。GBA から ASEAN への高付加価値分野における投資は、所得水準が高く制度やインフラが整った国や、製造業の集積が進む国など、一部に集中する可能性が高い。このため GBA との連携強化が、ASEAN 域内の産業格差をかえって拡大・固定化させるリスクもある。

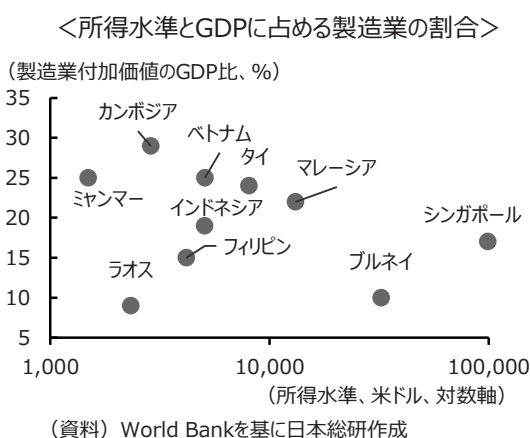
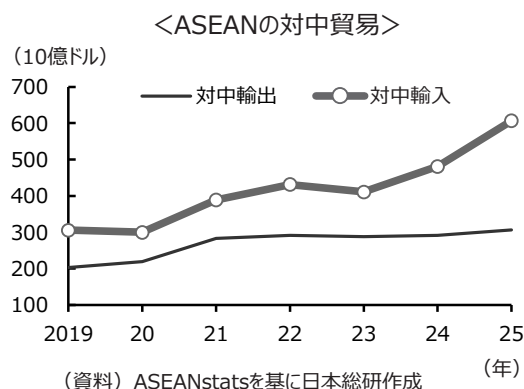
こうした発展段階の違いは、GBA 企業とのビジネス交渉における ASEAN 企業の不利につながる可能性もある。ASEAN は制度の調和や相互承認を進めているものの、その進展度合いは国や分野によってばらつきがあり、決済やデータ流通、認証などを域内で一体的に運用するには、なお多くの課題が残されている。こうしたなかで、各国が GBA や中国本土企業の投資を個別に呼び込もうとすれば、税制優遇、補助金、土地供与などの条件競争が生じやすい。その結果、GBA 側に有利な条件が提示されやすくなり、ASEAN 側は全体として立場が弱まるおそれがある。

■政策主導型の連携に伴うリスク

GBA・ASEAN 連携の先行きを考えるうえでは、その政策主導的な性格にも注意が必要である。GBA は、中国政府が国家戦略として推進する地域開発構想であり、ASEAN との連携の方向性や重点分野も、中国の産業政策や対外経済政策に大きく左右される。仮に中国政府が経済安全保障、データ管理、先端技術、資本移動などに関する規制を強化すれば、香港を介した ASEAN 企業との共同事業も、その影響を免れないであろう。

このことは、ASEAN の外交戦略にも影響を及ぼす。ASEAN 各国はこれまで、米国と中国両方と友好的な外交関係を維持するバランス戦略をとってきた。しかし、ASEAN が GBA との連携を深めるほど、経済的なメリットと引き換えに中国からの政治的な同調圧力を受けやすくなり、結果として米国との関係が悪化するリスクも高まる。

現状、ASEAN 側の関心は経済的利益や産業高度化に向かっており、上記のようなリスクへの備えは、必ずしも十分とは言えない。GBA と ASEAN の連携が一段とは発展し、両地域に持続的なメリットをもたらすためには、こうした障壁やリスクを一つ一つクリアしていく必要がある。



台 湾 AI ブームによる景気拡大が継続

■好調な内外需が景気をけん引

台湾では、AI 需要を起点とする所得から支出への好循環を背景に、景気が拡大している（右上図）。外需の面では、世界的な AI 需要の高まりを受けて、AI サーバーや半導体の輸出が急増しており、輸出額は過去最高の水準で推移している。

外需の好調は企業収益の改善を通じて内需にも波及している。まず、半導体関連を中心に工場建設や機械購入などの設備投資が活発化している。また、雇用・賃金の増加や株価の上昇による家計の購買力拡大を背景に、個人消費も堅調に推移している。台湾の代表的な株価指数である加権指数は、7 月中旬時点で年初から 5 割以上上昇しており、大きな資産効果が生じているとみられる。

■AI ブームの変調に要警戒

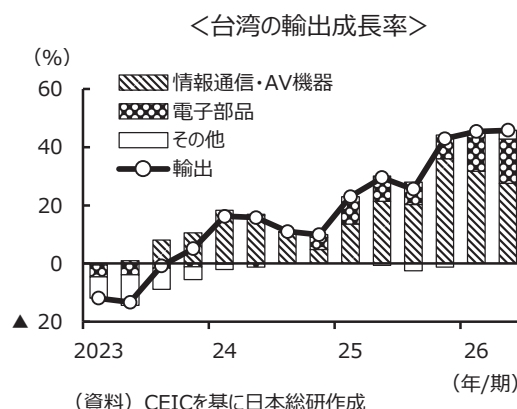
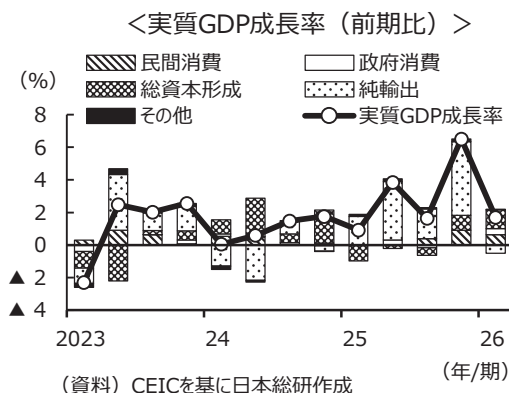
先行きの台湾経済を展望すると、景気拡大が続き、2026 年の実質 GDP 成長率は前年比+9.4%に達する見通しである。

世界的な AI ブームは当面継続し、輸出と設備投資は好調に推移する見込みである。台湾は AI 処理用半導体と AI サーバー製造の世界シェアが高く、その恩恵を引き続き享受すると予想される。

2026 年後半には、米国半導体大手 NVIDIA の次世代 AI サーバーの量産が台湾で本格化する予定であり、半導体を含む AI 関連輸出を一段と押し上げる見込みである。

一方、個人消費の回復ペースはやや鈍化する見通しである。中東危機を受けたエネルギー価格の上昇が幅広い財・サービスの価格に波及することに加え、メモリ価格の高騰を受けてパソコンやスマートフォンの価格も上昇していることから、家計の購買力を下押しすると見込まれる。

上記のメインシナリオに対して、経済成長率が大きく下振れするリスクには注意が必要である。とくに、世界の AI 投資が調整局面入りした場合、台湾経済は大きな影響を受ける可能性がある。AI エージェントやフィジカル AI など、AI 技術の発展に対する社会の期待は引き続き大きい反面、AI 開発企業が多額の投資に見合う収益を得られるかについて、懸念が高まっている。報道によると、台湾の電子業界団体では、AI データセンターに導入される AI サーバーの巨額の減価償却費が、AI 開発企業の投資余力を奪うリスクに言及している。仮に、関連投資が減少した場合、輸出や設備投資への打撃が予想されるほか、台湾企業の収益悪化を通じて賃金や株価が停滞し、個人消費も打撃を受ける公算が大きい。台湾の記録的な輸出の伸びは専ら AI 関連製品が牽引しており、それ以外の品目は伸び悩んでいる（右下図）。このため、AI 需要の変調が景気全体を下押しするリスクを抱えている。



研究員 今川 冬馬 (imagawa.thoma@jri.co.jp)

マレーシア 10 月から外国人労働者の EPF 加入が義務化

■AI 関連輸出が景気を下支え

マレーシア景気は、外需主導で持ち直している。世界的な AI 需要の拡大を背景に、半導体や電子部品の輸出が大幅に増加した。5 月の輸出額は前年同月比+45.3%と、過去最高を更新した（右上図）。輸出拡大の好影響は製造業全体の生産に波及しており、5 月の鉱工業生産指数（IPI）は同+8.4%と、前月の同+8.2%から加速した。加えて、マレーシアは ASEAN 域内におけるデータセンターや半導体関連投資の主要な受け皿となっており、対内直接投資の流入も景気を押し上げている。

外需の好調は内需にも波及している。5 月の卸売・小売売上高は同+11.0%と、前月（同+15.3%）からは鈍化したものの、引き続き 2 桁増を維持した。雇用情勢も良好であり、6 月の失業率は 3.0%と、低水準で推移している。

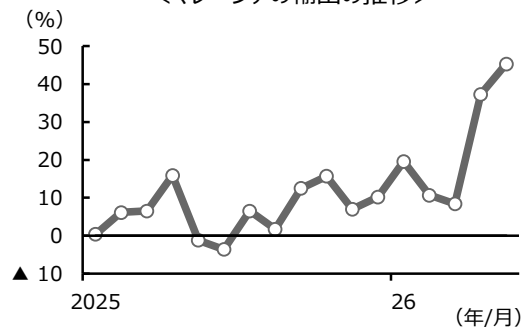
インフレ圧力は域内の他国と比べればなお限定的である。消費者物価指数（CPI）は、中東危機を受けて伸びが加速しているが、政府による補助金を通じた燃料価格抑制策が奏功し、5 月の伸び率は同+2.0%と比較的落ち着いた動きを示している（右下図）。マレーシア中銀は、現状の金利水準は景気回復の持続と物価安定の双方に整合的であるとの判断から、7 月の金融政策決定会合で政策金利を 2.75%に据え置いた。

先行きも、AI 関連需要や大型投資案件を背景に、外需主導の回復基調が続く見込みである。一方、個人消費の増勢は徐々に鈍化するとみられる。2026 年の燃料補助金支出は約 400 億リングに達する見通しであり、財政制約から政府が価格抑制策を長期的に継続することは難しい。今後、政府は補助金縮小や燃料価格の引き上げに踏み切ると予想されるため、インフレ再燃が個人消費や設備投資の重しとなり、景気回復のペースは次第に緩やかになる見通しである。

■外国人労働者の EPF 加入義務化が企業負担を押し上げ

中長期的には、企業活動を巡る制度変更が経済成長の足かせとなる可能性がある。マレーシア政府は 2026 年 10 月から、外国人労働者に対して EPF（従業員積立基金）への加入を義務付ける方針である。雇用主にも拠出義務が課されるため、外国人労働者への依存度が高い製造業や建設業などでは、人件費の増加を通じて収益が圧迫され、新規投資や雇用を抑制することが懸念される。外国人労働者の社会保障を拡充するという政策目的は妥当であるものの、マレーシアのコスト競争力や投資先としての魅力を低下させる恐れがあり、今後の動向には注意を要する。

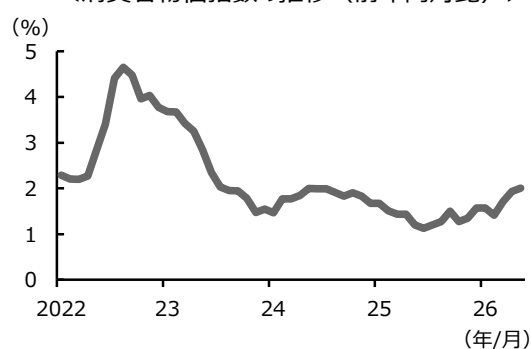
＜マレーシアの輸出の推移＞



（資料）CEICを基に日本総研作成

（注）リンギベース。前年同月比。

＜消費者物価指数の推移（前年同月比）＞



（資料）CEICを基に日本総研作成

研究員 呉 子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

フィリピン インフレ高進と金融引き締めが内需の重しに

■内需の減速が鮮明に

フィリピン景気は減速しつつある。減速の主因は内需であり、汚職問題による公共事業の停滞に、中東危機を背景としたインフレ高進が追い打ちをかけた構図である。

6月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比＋6.4%と、前月（同＋6.8%）から鈍化したものの、依然として中央銀行の目標レンジ上限（＋4.0%）を大きく上回る。食料品や運輸、電気・ガス料金を中心に価格上昇が続いており、とりわけ低所得層の実質購買力を圧迫している。雇用情勢の悪化も、家計の購買力を低下させている。5月の失業率は4.8%と、前月の4.7%から上昇した（右上図）。労働市場の大部分を占める農林業、小売業を中心に雇用者数が減少しており、家計所得の力強い回復は期待しにくい。

また、中東諸国の混乱に伴う同地域での雇用機会の減少や帰国者の増加を背景に、海外フィリピン人労働者からの送金が伸び悩んでおり、インフレ高進と相まって内需を下押ししている。

金利負担の増大も内需の抑制につながっている。フィリピン中央銀行はインフレ抑制を優先し、4月と6月にそれぞれ0.25%の利上げを実施しており、今後も金融引き締め姿勢を維持するとみられる。

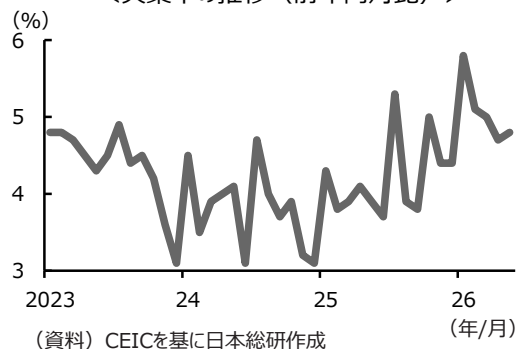
外需の面では、AI・データセンタースームを背景に電子機器・部品の輸出が好調に推移したことから、5月の輸出は前年同月比＋7.6%と増加した。一方、輸入がそれ以上のペースで急増したことから、5月の貿易赤字は前年同月比＋51%と急激に拡大しており、これが通貨安に拍車をかけている。フィリピン・ペソは2月末から本稿執筆時点にかけて、対ドルで▲6.9%下落している。

先行き、輸出はAI関連の電子機器需要を背景に底堅さを維持するとみられるものの、内需は力強さを欠く展開が続く見通しである。インフレ高進に伴う実質購買力の低下や、利上げによる借入コストの上昇が、個人消費や民間投資を抑制するとみられる。さらに、6月に発生した南部地震の被害や、エルニーニョ現象に伴う食料品価格の上昇も、景気を下押しする見込みである。

■南沙諸島情勢の緊迫化が一層の下振れリスクに

南沙諸島情勢の緊迫化はフィリピン経済のさらなる下振れリスクとなろう。7月にはフィリピンを含む14カ国が、中国の広範な海洋権益主張を退けた2016年の南シナ海仲裁裁判所判決への支持を改めて表明しており、南沙諸島を巡る中比対立が早期に収束する可能性は低い（右下表）。中国との対立が長期化すれば、漁業や海洋資源開発への直接的な悪影響に加え、投資家心理の悪化に伴う対内直接投資の鈍化や、国防費の増額による財政余力の低下を通じて成長分野への支出が抑制され、フィリピン景気を一段と下押しする可能性がある。

＜失業率の推移（前年同月比）＞



＜中比摩擦の主な動向＞

2026年	4月	南砂諸島周辺海域におけるシアン化物の放出を巡り、中比が相手国を非難し合うなどの応酬を繰り返す。
	4～5月	フィリピン沿岸警備隊は、南砂諸島に新たな指揮センターを開設。
	7月	米比共同軍事演習（バリカタン）後、中国がスカボロー礁や第二トーマス礁周辺で海警・海軍の活動を強化。

（資料）各種報道を基に日本総研作成

（資料）各種報道を基に日本総研作成

研究員 呉 子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

中国 景気は一段と減速

■4～6 月期の GDP はコロナ禍以来の低成長に

中国景気は減速している。4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+4.3%と、コロナ禍で経済活動が制限された 2022 年 10～12 月期（同+3.0%）以来の低成長となった（右上図）。

景気減速の主因は内需の不振であり、とりわけ投資の落ち込みが深刻である。4～6 月期の固定資産投資は同▲9.7%と、大幅な減少となった（右下図）。内訳をみると、①大型プロジェクトの一巡でインフラ投資がマイナスになったこと、②中東危機の影響によるコスト増と設備更新補助金の効果はく落により製造業の投資が減速したことが、投資全体を押し下げた。

消費も、財を中心に弱含んでいる。4～6 月期の小売売上高は同+0.2%と、ほぼゼロ成長であった。背景には、①耐久消費財の買い替え補助金の効果が息切れし、自動車や家電の売上額が減少したこと、②半導体価格の急騰に起因する値上げなどでスマートフォンの販売が鈍化したこと、の 2 点がある。

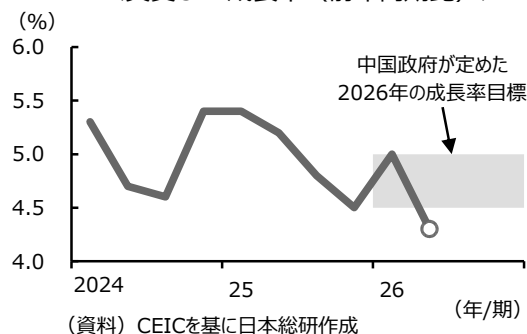
一方、輸出は同+20.2%と、1～3 月期（同+14.7%）に比べて伸びが加速した。ASEAN や EU といった主要地域への輸出が総じて好調であった。ASEAN 向けは、世界的な AI ブームを背景に電子部品の輸出が大きく拡大したほか、EU 向けは、中東危機をきっかけとしたガソリン車から EV シフトの加速や記録的な猛暑により、新エネルギー自動車やエアコンがけん引した。また、米中関係の改善を受け、対米輸出にも底打ちの兆しがみられた。

■先行きも内需の不振が景気回復を阻害

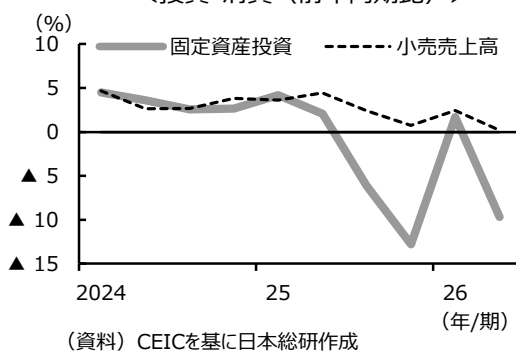
年後半も内需は力強さを欠き、景気の低迷が続く見通しである。まず、足元で落ち込んでいる固定資産投資は、停滞が継続する見込みである。不安定な中東情勢によりエネルギーや生産財の価格が高止まりし、これに伴うコスト増が民間投資意欲の重しになる点が理由として挙げられる。先行き不透明な不動産不況により、不動産開発投資も大幅マイナスが継続する見通しである。一方、消費も全般的に低迷が続くと見込まれる。財消費は、2026 年度の買い替え補助金予算の 75% を年前半で消化済みであるため、年後半の力強い消費押し上げは期待できそうにない。むしろ、需要先食い効果による反動減が今後拡大していくと予想する。

現状のままでは、政府が目指す+4.5～5.0%の年間成長率目標の未達は確実とみられる。こうした状況を受け、李強首相は 7 月、経済の専門家や企業経営者との座談会の席上、年後半の追加景気対策の実施を示唆した。7 月末の共産党中央政治局会議で、どのような具体策が発表されるかが注目点といえる。

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



＜投資・消費（前年同期比）＞



主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2025年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	18,827	9,225	4,271	6,041	5,772	4,731	14,456	4,871	195,038	39,163	5,147
人口 (百万人)	51.7	23.3	7.5	6.1	65.8	34.2	284.7	116.8	1,404.9	1,463.9	102.3
1人当たりGDP (米ドル)	36,427	39,592	56,871	98,858	8,771	13,820	5,078	4,171	13,883	2,675	5,029

(注1) インドの表1～10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.0	5.3	2.5	5.3	2.9	5.1	5.0	5.7	5.0	7.1	7.0
2025年	1.0	8.8	3.6	5.0	2.4	5.2	5.1	4.4	5.0	7.7	8.0
2023年10～12月	2.5	4.7	4.3	3.1	2.0	2.9	5.0	5.5	5.3	7.1	6.8
2024年1～3月	3.6	7.2	2.9	4.3	2.1	4.2	5.1	5.9	5.3	7.5	5.9
4～6月	2.6	5.3	3.0	4.8	2.7	6.0	5.0	6.5	4.7	7.5	7.2
7～9月	1.6	4.7	2.1	7.0	3.3	5.5	4.9	5.3	4.6	6.6	7.4
10～12月	1.1	4.1	2.5	5.3	3.7	5.0	5.0	5.3	5.4	7.4	7.5
2025年1～3月	0.2	5.5	3.2	4.5	3.1	4.4	4.9	5.4	5.4	7.0	7.0
4～6月	0.7	7.7	3.3	5.4	2.8	4.6	5.1	5.4	5.2	6.8	8.2
7～9月	2.1	8.4	3.8	4.5	1.2	5.3	5.0	4.0	4.8	8.3	8.3
10～12月	1.6	13.0	4.0	5.7	2.5	6.2	5.4	3.0	4.5	8.0	8.5
2026年1～3月	3.8	14.5	5.9	6.3	2.8	5.4	5.6	2.8	5.0	7.8	7.9
4～6月				5.7		5.8			4.3		8.4

3. 製造業生産指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	4.2	12.2	0.8	3.8	-0.5	4.3	2.6	0.0	5.8	6.0	9.6
2025年	3.0	19.5	3.3	8.7	-0.4	4.5	2.1	0.1	5.9	4.7	10.5
2024年10月	6.9	9.4		1.2	1.0	3.3	4.8	-1.6	5.3	6.4	8.6
11月	0.3	11.0		10.8	-1.6	4.6	3.1	-4.1	5.4	6.2	10.0
12月	5.4	20.7	0.9	5.0	-0.3	5.8	3.8	0.1	6.2	6.4	10.2
2025年1月	-4.1	6.1		10.2	-0.3	3.7	-4.3	2.5	5.9	7.2	0.5
2月	6.6	19.6		4.2	-3.4	4.8	5.6	-1.8	5.9	3.1	20.0
3月	6.0	14.9	0.7	11.1	0.9	4.0	2.5	-0.6	7.7	7.0	11.7
4月	5.5	26.7		9.2	2.0	5.6	4.1	-2.9	6.1	5.8	12.3
5月	1.0	26.1		8.1	2.0	2.8	-3.2	-0.5	5.8	4.2	11.5
6月	4.3	22.3	0.9	14.1	0.3	3.6	1.1	2.1	6.8	2.4	9.2
7月	7.0	21.8		12.8	-3.6	4.4	2.2	-0.3	5.7	5.1	7.6
8月	2.3	16.4		-4.9	-3.7	2.8	0.9	1.8	5.2	3.6	9.9
9月	15.2	19.6	5.4	6.0	1.6	5.0	5.1	-0.5	6.5	5.5	12.5
10月	-7.7	16.8		15.0	0.5	6.5	3.3	1.4	4.9	-0.7	11.0
11月	0.1	19.3		8.2	-3.7	4.9	2.3	-1.2	4.8	8.8	10.5
12月	1.7	24.5	5.8	10.9	2.6	6.7	6.1	1.3	5.2	7.7	10.9
2026年1月	6.8	29.7		9.3	1.6	7.3	13.2	-4.2	6.3	4.6	20.3
2月	-2.0	18.3		6.8	-0.2	4.2	5.9	4.7	6.3	5.7	1.2
3月	4.1	28.0	3.1	7.8	1.3	5.5	-1.7	12.9	5.7	4.0	7.5
4月	1.5	16.0		16.5	-0.9	8.3		14.6	4.1	6.1	9.1
5月	-0.9	12.7		13.0	-0.8	6.6		13.5	4.5	5.5	9.0
6月									5.3		12.6

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.3	3.5	1.7	2.4	0.4	1.8	3.5	3.2	0.2	4.6	3.6
2025年	2.1	4.5	1.4	0.9	-0.1	1.4	3.3	1.7	0.0	2.0	3.3
2024年10月	1.3	1.7	1.3	1.2	0.8	1.9	1.7	2.3	0.5	6.3	2.9
11月	1.5	2.1	1.4	1.6	0.9	1.8	1.5	2.5	0.2	5.5	2.8
12月	1.9	2.1	1.4	1.5	1.2	1.7	1.6	2.9	0.4	5.2	2.9
2025年1月	2.2	2.7	2.0	1.2	1.3	1.7	0.8	2.9	0.5	4.1	3.6
2月	2.0	1.6	1.4	0.9	1.1	1.5	-0.1	2.1	-0.7	3.5	2.9
3月	2.1	2.3	1.4	0.9	0.8	1.4	1.0	1.8	-0.1	3.6	3.1
4月	2.1	2.0	2.0	0.9	-0.2	1.4	1.9	1.4	-0.1	3.3	3.1
5月	1.9	1.5	1.9	0.8	-0.6	1.2	1.6	1.3	-0.1	3.0	3.2
6月	2.2	1.4	1.5	0.8	-0.2	1.1	1.9	1.4	0.1	2.3	3.6
7月	2.1	1.5	1.0	0.6	-0.7	1.2	2.4	0.9	0.0	1.6	3.2
8月	1.7	1.6	1.1	0.5	-0.8	1.3	2.3	1.5	-0.4	2.0	3.2
9月	2.1	1.3	1.1	0.7	-0.7	1.5	2.7	1.7	-0.3	1.4	3.4
10月	2.4	1.5	1.2	1.2	-0.8	1.3	2.9	1.7	0.2	0.0	3.2
11月	2.4	1.2	1.2	1.2	-0.5	1.4	2.7	1.5	0.7	0.5	3.6
12月	2.3	1.3	1.5	1.2	-0.3	1.6	2.9	1.8	0.8	1.2	3.5
2026年1月	2.0	0.7	1.2	1.4	-0.7	1.6	3.5	2.0	0.2	2.7	2.5
2月	2.0	1.8	1.7	1.2	-0.9	1.4	4.8	2.4	1.3	3.2	3.4
3月	2.2	1.2	1.7	1.8	-0.1	1.7	3.5	4.1	1.0	3.4	4.7
4月	2.6	1.7	1.8	1.8	2.9	1.9	2.4	7.2	1.2	3.5	5.5
5月	3.1	2.2	2.0	1.8	2.8	2.0	3.1	6.8	1.2	3.9	5.6
6月	3.2	2.6	1.9		2.4	1.9	3.3	6.4	1.0	4.4	4.7

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.8	3.4	3.0	2.0	1.0	3.2	4.9	3.8	5.1	6.5	2.2
2025年	2.8	3.3	3.6	2.0	0.8	3.0	4.9	4.2	5.2	6.9	2.2
2024年10月	2.3	3.4	3.2		1.0	3.2		3.9	5.0		
11月	2.2	3.4	3.1		0.9	3.2		3.2	5.0		
12月	3.8	3.3	3.0	1.7	0.8	3.1		3.1	5.1	6.4	2.2
2025年1月	3.7	3.3	2.9		0.9	3.1		4.3	5.2		
2月	3.2	3.3	2.9		0.8	3.1	4.8	3.8	5.4		
3月	3.1	3.4	3.2	1.8	0.9	3.1		3.9	5.2		2.2
4月	2.9	3.3	3.4		1.0	3.1		4.1	5.1	6.5	
5月	2.8	3.3	3.6		0.8	3.0		3.9	5.0	6.9	
6月	2.8	3.4	3.6	2.4	0.8	3.0		3.7	5.0	7.1	2.2
7月	2.4	3.4	3.8		0.7	3.0		5.3	5.2	7.2	
8月	2.0	3.5	3.9		0.7	3.0	4.9	3.9	5.3	6.7	
9月	2.1	3.4	4.1	1.9	0.8	3.0		3.8	5.2	6.8	2.2
10月	2.2	3.4	3.9		0.7	3.0		5.0	5.1	7	
11月	2.2	3.3	3.8		0.7	2.9		4.4	5.1	6.5	
12月	4.1	3.3	3.6	1.8	0.7	2.9		4.4	5.1	6.7	2.2
2026年1月	4.1	3.3	3.6		0.9	2.9		5.8	5.2	7	
2月	3.4	3.3	3.5		0.9	2.9	4.7	5.1	5.3	6.6	
3月	3.0	3.3	3.6	1.9	1.0	2.9		5.0	5.4	6.8	2.2
4月	2.9	3.3	3.7		0.9	3.0		4.7	5.2	6.6	
5月	2.9	3.3	3.7		1.0	3.0		4.8	5.1	6.4	
6月	2.8	3.3	3.7		0.9				5.0	6.6	2.2

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2024年	683,609	8.1	474,925	9.8	583,133	9.1	504,806	6.2	300,740	5.5
2025年	709,330	3.8	639,983	34.8	673,191	15.4	566,277	12.2	340,232	13.1
2024年10月	57,500	4.6	41,282	8.4	50,576	4.2	42,800	0.9	27,290	14.9
11月	56,289	1.3	41,065	9.6	50,733	2.4	43,631	5.8	25,638	8.3
12月	61,359	6.6	43,556	9.1	52,316	5.7	44,537	13.1	24,765	8.7
2025年1月	49,177	-10.1	38,703	4.4	49,985	0.5	43,696	1.2	25,466	14.4
2月	52,292	0.4	41,292	31.4	42,137	16.0	40,088	5.5	26,813	14.5
3月	58,065	2.7	49,542	18.6	58,606	19.2	43,680	2.7	29,628	18.1
4月	58,036	3.4	48,647	29.9	55,965	15.7	51,487	25.1	25,661	10.3
5月	57,261	-1.3	51,738	38.6	55,641	15.6	44,951	6.9	31,069	18.4
6月	59,834	4.3	53,326	33.7	53,235	11.3	44,739	16.3	28,700	15.7
7月	60,724	5.7	56,676	42.0	56,856	13.7	50,103	13.8	28,599	11.1
8月	58,259	1.1	58,430	33.9	55,787	14.1	44,184	4.2	27,850	6.2
9月	65,904	12.6	54,229	33.7	59,391	16.2	48,510	15.4	31,000	19.1
10月	59,512	3.5	60,889	47.5	59,397	17.4	54,096	26.4	28,915	6.0
11月	60,753	7.9	64,046	56.0	60,286	18.8	49,219	12.8	27,514	7.3
12月	69,514	13.3	62,466	43.4	65,905	26.0	51,523	15.7	29,015	17.2
2026年1月	65,846	33.9	65,758	69.9	66,769	33.6	60,552	38.6	31,573	24.0
2月	67,651	29.4	49,789	20.6	52,300	24.1	47,320	18.0	29,440	9.8
3月	87,339	50.4	80,181	61.8	79,011	34.8	64,264	47.1	35,157	18.7
4月	85,742	47.7	67,619	39.0	79,261	41.6	70,339	36.6	31,583	23.1
5月	87,605	53.0	78,476	51.7	78,030	40.2	62,096	38.1	34,333	10.5
6月	102,166	70.7	74,830	40.3			66,354	48.3		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2024年	330,761	5.7	266,529	3.0	73,269	-0.5	3,576,961	5.9	437,705	0.1	405,896	14.4
2025年	376,685	13.9	282,909	6.1	84,480	15.3	3,770,231	5.4	445,012	1.7	474,998	17.0
2024年10月	29,833	12.2	24,809	12.0	6,191	-5.0	308,972	12.7	38,983	16.6	35,792	10.7
11月	28,439	9.6	24,113	9.6	5,697	-8.6	311,986	6.6	31,943	-5.3	33,934	8.8
12月	31,092	22.3	23,600	5.4	5,673	-1.9	335,510	10.6	37,804	-1.5	35,562	13.0
2025年1月	27,539	5.4	21,428	4.2	6,574	9.7	324,262	5.8	36,339	-2.6	33,260	-3.9
2月	26,637	13.9	21,944	13.4	6,787	12.8	214,772	-3.1	36,911	-10.9	31,249	26.2
3月	31,089	13.7	23,247	2.8	6,783	9.0	313,044	12.0	42,048	0.9	38,609	14.8
4月	30,254	25.2	20,744	5.3	6,783	7.6	315,116	7.9	38,284	-3.8	37,635	20.4
5月	29,790	9.7	24,614	9.7	7,318	15.5	315,631	4.6	38,300	-1.2	39,779	17.5
6月	28,860	7.8	23,437	11.3	7,066	26.9	324,617	5.6	34,980	-1.3	39,651	16.9
7月	33,118	17.7	24,749	9.9	7,357	17.7	321,216	7.0	37,018	13.3	42,472	16.5
8月	31,087	6.2	24,963	5.8	7,128	5.5	321,281	4.2	34,770	5.7	43,483	14.8
9月	33,081	13.9	24,679	11.4	7,282	16.3	328,149	8.1	36,134	6.0	42,763	25.0
10月	35,230	18.1	24,236	-2.3	7,449	20.3	304,916	-1.3	34,111	-12.5	42,708	19.3
11月	32,508	14.3	22,521	-6.6	6,927	21.6	329,990	5.8	37,880	18.6	39,313	15.8
12月	37,494	20.6	26,347	11.6	7,026	23.9	357,238	6.5	38,238	1.1	44,078	23.9
2026年1月	36,499	32.5	22,156	3.4	7,143	8.7	356,570	10.0	36,474	0.4	43,190	29.9
2月	33,483	25.7	22,167	1.0	7,389	8.9	299,782	39.6	36,620	-0.8	33,057	5.8
3月	37,672	21.2	22,527	-3.1	8,191	20.8	321,017	2.5	38,919	-7.4	46,436	20.3
4月	46,117	52.4	25,303	22.0	7,274	7.2	359,155	14.0	43,724	14.2	45,986	22.2
5月	46,546	56.2	23,204	-5.7	7,874	7.6	376,449	19.3	45,200	18.0	46,929	18.0
6月	43,777	51.7					412,387	27.0	40,410	15.5	50,787	28.1

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2024年	631,767	-1.7	394,350	12.1	631,619	6.4	457,490	8.3	305,523	5.9
2025年	631,895	0.0	483,543	22.6	730,043	15.6	504,151	10.2	343,965	12.6
2024年10月	54,332	1.7	34,224	5.9	54,566	5.3	39,219	3.5	27,761	14.8
11月	50,719	-2.5	33,092	19.6	56,309	6.0	38,748	5.7	25,661	0.2
12月	54,866	3.3	37,458	30.2	56,754	-0.7	41,570	22.4	24,638	14.2
2025年1月	51,172	-6.1	28,644	-17.2	49,718	0.9	39,943	8.4	26,953	7.0
2月	48,329	0.2	34,661	47.4	46,804	12.4	34,499	3.1	24,483	3.0
3月	53,341	2.4	42,608	28.7	64,442	17.4	39,990	4.4	28,365	9.4
4月	53,233	-2.9	41,238	32.9	58,027	16.8	42,641	9.4	28,681	15.0
5月	50,345	-5.2	39,111	24.8	59,143	19.0	40,369	3.5	29,637	16.8
6月	50,826	3.5	41,262	17.2	60,742	10.5	37,800	4.6	27,409	12.4
7月	54,210	0.7	42,319	20.4	61,203	15.9	44,486	13.0	28,089	4.5
8月	51,857	-4.1	41,656	29.5	59,035	11.1	40,352	6.3	29,666	15.7
9月	56,420	8.3	41,851	25.1	65,836	13.6	43,790	15.6	29,444	16.2
10月	53,511	-1.5	39,201	14.5	64,535	18.3	47,964	22.3	32,113	15.7
11月	51,285	1.1	47,963	44.9	66,524	18.1	42,669	10.1	30,026	17.0
12月	57,368	4.6	43,029	14.9	74,035	30.4	49,649	19.4	29,099	18.1
2026年1月	57,116	11.6	46,840	63.5	68,577	37.9	49,394	23.7	34,876	29.4
2月	51,931	7.5	37,034	6.8	60,508	29.3	42,651	23.6	32,273	31.8
3月	60,683	13.8	58,909	38.3	90,393	40.3	56,506	41.3	38,497	35.7
4月	62,094	16.6	53,264	29.2	83,025	43.1	59,481	39.5	41,604	45.1
5月	60,757	20.7	60,540	54.8	83,670	41.5	58,841	45.8	40,044	35.1
6月	66,078	30.0	62,627	51.8			56,389	49.2		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2024年	300,216	13.0	235,200	6.0	127,597	1.1	2,585,148	1.1	721,132	7.0	380,991	16.7
2025年	339,869	13.2	241,857	2.8	134,201	5.2	2,590,073	0.2	755,299	4.7	454,926	19.4
2024年10月	27,052	13.4	22,098	18.3	12,006	11.6	213,214	-2.3	65,070	3.2	33,764	14.1
11月	25,093	7.4	19,768	0.9	10,633	-3.3	214,764	-3.9	63,929	16.8	32,734	10.0
12月	26,771	16.9	21,509	12.6	9,819	-1.4	230,872	1.0	58,433	2.7	34,996	19.2
2025年1月	26,707	11.5	17,936	-3.5	11,528	11.5	186,364	-16.3	59,768	11.3	30,126	-2.5
2月	23,809	13.3	18,849	1.8	9,779	2.1	183,589	1.5	51,329	-14.2	32,661	40.3
3月	25,432	3.5	18,920	5.0	11,292	17.9	211,149	-4.4	63,740	12.5	36,848	18.8
4月	29,105	29.5	20,585	21.1	10,766	-2.4	219,255	-0.3	65,381	20.0	36,821	22.7
5月	29,509	17.8	20,312	4.1	10,960	-0.9	212,966	-3.3	60,860	-1.3	38,971	13.9
6月	26,731	12.7	19,333	4.3	11,465	15.8	210,846	1.2	54,080	-3.4	36,802	20.6
7月	29,627	11.1	20,575	-5.9	11,786	5.9	223,843	4.2	64,885	9.1	40,070	18.0
8月	27,332	-1.8	19,475	-6.6	11,117	-0.3	220,275	1.6	61,976	-9.5	39,817	18.1
9月	28,221	8.4	20,335	7.2	11,954	5.2	239,426	8.0	69,095	17.7	39,909	25.1
10月	30,353	12.2	21,843	-1.2	11,647	-3.0	216,917	1.7	76,728	17.9	40,089	18.7
11月	31,018	23.6	19,858	0.5	10,889	2.4	220,133	2.5	62,981	-1.5	38,180	16.6
12月	32,026	19.6	23,834	10.8	11,019	12.2	245,310	6.3	64,476	10.3	44,632	27.5
2026年1月	31,040	16.2	21,201	18.2	11,421	-0.9	235,960	26.6	71,227	19.2	44,974	49.3
2月	29,211	22.7	20,894	10.8	11,404	16.6	209,910	14.3	63,709	24.1	34,102	4.4
3月	31,469	23.7	19,206	1.5	13,227	17.1	270,968	28.3	59,589	-6.5	47,113	27.9
4月	38,763	33.2	25,214	22.5	13,704	27.3	274,560	25.2	71,933	10.0	49,980	35.7
5月	36,452	23.5	24,814	22.2	13,355	21.9	271,221	27.4	73,410	20.6	52,141	33.8
6月	40,114	50.1					286,764	36.0	70,840	31.0	53,432	45.2

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	51,842	80,576	-48,486	47,316	-4,783	30,544	31,330	-54,328	991,813	-283,427	24,906
2025年	77,435	156,440	-56,852	62,126	-3,732	36,817	41,052	-49,722	1,180,158	-310,287	20,071
2024年10月	3,169	7,058	-3,990	3,581	-471	2,781	2,711	-5,815	95,758	-26,086	2,029
11月	5,570	7,972	-5,576	4,883	-22	3,346	4,344	-4,936	97,222	-31,986	1,201
12月	6,493	6,098	-4,438	2,967	127	4,320	2,090	-4,146	104,638	-20,629	566
2025年1月	-1,995	10,059	267	3,753	-1,487	833	3,492	-4,955	137,898	-23,429	3,133
2月	3,964	6,631	-4,667	5,589	2,331	2,828	3,095	-2,991	31,184	-14,418	-1,412
3月	4,724	6,934	-5,835	3,691	1,263	5,657	4,327	-4,509	101,894	-21,693	1,761
4月	4,803	7,409	-2,062	8,847	-3,021	1,149	159	-3,983	95,861	-27,098	814
5月	6,916	12,627	-3,503	4,582	1,432	281	4,302	-3,642	102,666	-22,560	807
6月	9,008	12,064	-7,508	6,940	1,291	2,129	4,104	-4,398	113,772	-19,100	2,849
7月	6,514	14,356	-4,347	5,617	511	3,491	4,174	-4,428	97,373	-27,868	2,402
8月	6,403	16,774	-3,247	3,831	-1,816	3,754	5,488	-3,989	101,006	-27,205	3,666
9月	9,485	12,378	-6,445	4,719	1,556	4,860	4,344	-4,673	88,723	-32,961	2,854
10月	6,001	21,688	-5,138	6,133	-3,197	4,877	2,393	-4,198	87,998	-42,616	2,619
11月	9,468	16,083	-6,238	6,550	-2,512	1,490	2,662	-3,962	109,858	-25,101	1,133
12月	12,146	19,437	-8,129	1,874	-84	5,468	2,513	-3,993	111,928	-26,238	-554
2026年1月	8,730	18,918	-1,808	11,159	-3,303	5,459	954	-4,278	120,609	-34,752	-1,784
2月	15,720	12,755	-8,207	4,670	-2,834	4,272	1,273	-4,015	89,871	-27,089	-1,045
3月	26,656	21,273	-11,382	7,757	-3,340	6,202	3,321	-5,036	50,049	-20,670	-677
4月	23,648	14,354	-3,764	10,859	-10,021	7,354	89	-6,429	84,595	-28,209	-3,993
5月	26,848	17,936	-5,640	3,255	-5,711	10,094	-1,610	-5,481	105,229	-28,210	-5,212
6月	36,088	12,203		9,965		3,663			125,623	-30,430	-2,644

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	99,974	112,709	53,647	98,535	11,619	5,980	-8,583	-18,565	462,283	-22,947	30,508
2025年	123,054	179,767	52,328	100,971	15,942	7,663	-1,522	-16,291	735,022		33,135
2024年9月	11,369	25,069	14,186	26,308	1,065	270	-2,023	-2,155	170,698	-20,832	9,494
10月	9,862				913			-2,578			
11月	9,457				1,546			-1,796			
12月	12,741	33,910	14,264	25,477	2,622	2,258	-1,142	-520	173,058	-11,315	8,177
2025年1月	2,678				3,739			-2,178			
2月	7,225				6,493			144			
3月	9,583	29,686	16,027	24,281	1,847	3,115	-149	-2,166	163,605	13,654	4,828
4月	4,511				-1,344			-1,782			
5月	9,907				-321			-1,793			
6月	13,969	36,350	11,933	23,477	3,212	628	-2,863	-1,970	125,125	-2,862	7,494
7月	11,945				989			-1,381			
8月	9,848				-418			-1,096			
9月	14,220	45,319	12,161	22,185	2,174	3,198	3,969	-1,599	202,470	-13,970	13,159
10月	7,568				-1,914			-1,207			
11月	12,898				-1,609			-884			
12月	18,703	68,412	12,215	31,042	3,094	662	-2,478	-379	243,821	-15,490	7,654
2026年1月	13,259				533			-1,516			
2月	23,193				2,116			-1,456			
3月	37,928	62,529	4,664	32,226	582	3,826	-4,008	-2,691	184,310	7,081	2,716
4月	28,292				-7,591						
5月	38,607				-6,432						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	590,150	83,082
2025年	423,260	602,553	427,645	409,276	249,326	120,165	144,539	92,256	3,357,869	575,712	85,580
2024年10月	410,895	576,846	421,157	383,722	217,857	114,291	144,203	99,730	3,261,050	612,379	
11月	410,597	577,974	424,963	377,233	217,488	115,049	143,518	97,462	3,265,860	592,221	
12月	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	569,553	83,082
2025年1月	406,220	577,583	421,292	376,703	220,960	113,099	149,017	91,519	3,209,036	559,715	
2月	404,415	577,584	416,174	379,323	223,198	115,012	147,289	95,345	3,227,224	565,426	
3月	404,865	578,022	412,323	382,606	221,747	113,683	149,421	93,907	3,240,665	590,150	82,553
4月	399,878	582,832	409,957	389,229	231,987	114,896	144,116	91,969	3,281,662	604,310	
5月	399,801	592,948	430,841	401,730	232,741	115,796	144,099	91,451	3,285,255	607,891	
6月	405,408	598,432	431,779	404,963	237,487	116,532	144,247	92,197	3,317,422	614,810	83,067
7月	406,540	597,869	425,174	397,336	237,067	117,201	143,640	91,635	3,292,235	605,972	
8月	411,491	597,430	421,405	391,267	241,345	118,602	141,889	92,575	3,322,154	608,042	
9月	417,221	602,943	418,837	393,135	244,170	118,834	138,797	92,675	3,338,658	602,624	84,173
10月	424,024	600,197	425,786	392,198	241,830	118,997	139,052	93,359	3,343,343	588,007	
11月	425,864	599,791	429,071	400,020	242,771	119,358	138,657	93,228	3,346,372	581,189	
12月	423,260	602,553	427,645	409,276	249,326	120,165	144,539	92,256	3,357,869	576,472	85,580
2026年1月	421,111	604,457	435,296	416,969	252,905	120,990	140,118	91,947	3,399,078	584,644	
2月	422,830	605,487	438,903	416,058	254,080	122,192	137,403	90,207	3,427,807	596,864	
3月	418,862	596,886	430,477	419,880	245,250	120,201	135,374	86,460	3,342,123	575,712	
4月	423,081	602,488	441,816	427,257	252,082	123,329	133,329	84,549	3,410,547	575,477	
5月	422,199	605,074	445,553	430,140	253,228	124,221	132,239	84,507	3,442,238	570,524	
6月	422,564	597,152	445,900	426,247	248,971	126,800	134,308	87,551	3,416,262	566,004	

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2025年	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年10月	3.25	2.00	5.25		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
11月	3.00	2.00	5.00		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
12月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2025年1月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	5.75	5.75	3.10	6.50	4.50
2月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
3月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
4月	2.75	2.00	4.75		1.75	3.00	5.75	5.50	3.10	6.00	4.50
5月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.50	3.00	6.00	4.50
6月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.25	3.00	5.50	4.50
7月	2.50	2.00	4.75		1.75	2.75	5.25	5.25	3.00	5.50	4.50
8月	2.50	2.00	4.75		1.50	2.75	5.00	5.00	3.00	5.50	4.50
9月	2.50	2.00	4.50		1.50	2.75	4.75	5.00	3.00	5.50	4.50
10月	2.50	2.00	4.25		1.50	2.75	4.75	4.75	3.00	5.50	4.50
11月	2.50	2.00	4.25		1.50	2.75	4.75	4.75	3.00	5.50	4.50
12月	2.50	2.00	4.00		1.25	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
2026年1月	2.50	2.00	4.00		1.25	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
2月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	4.75	4.25	3.00	5.25	4.50
3月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	4.75	4.25	3.00	5.25	4.50
4月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
5月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	5.25	4.50	3.00	5.25	4.50
6月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	5.75	4.75	3.00	5.25	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行 国際連合	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処 国際連合	香港統計月刊 香港対外貿易 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF 国際連合	Monthly Digest of Statistics IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF 国際連合 National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF 国際連合 ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF 国際連合	各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署 国際連合	中国統計年鑑 中国海関統計 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CMIE 国際連合 IMF	RBI Bulletin Monthly Review World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF 国際連合 ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2026年7月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。